

「トピック編：障害と教育」

開発問題としての障害児教育

— 増幅されるアクセシビリティ問題 —

森 壮也

●はじめに——MDGsとUN

CRPD——

ミレニアム開発目標(MDGs)が二〇〇〇年に策定された時、そこから漏れていた貧困と大きく関わる問題、それが障害である。MDGsを策定した国連は、早くも翌二〇〇一年から障害者をMDGsに包摂せしめるための取り組みを開始した。そうした取り組みは、二〇〇六年の国連障害者の権利条約(UNCRPD)の総会での可決、二〇〇八年の発効として結実した。この条約は、各国の障害者が非障害者と同等の権利を持つことを明らかにしたものだ、が、途上国の障害者にとっては、それは当然のことながら、各国の開発への参加の権利をも意味する。同条約は日本も二〇一四年になってようやく批准し、障害者を忘却・排除することのない世界的な貧困削減

に関わることとなった。

一方、MDGsにおいて、教育は、重要な八つのターゲットに含まれていたため、多くの途上国で子どもの教育状況改善のための取り組みが行われてきたことは、本特集の他の論考が示すとおりである。それでは、MDGsとUNCRPDとのいくつかの接点である障害を持つ子ども達教育状況はどうであったのか、これが本論考での主たる課題である。

●途上国の障害児は学校に通えない

UNESCOの推計によれば、開発途上国の障害児で学校に通えている子どもたちは、障害児全体の二%未満であるという(参考文献⑧)。経済発展が比較的進んでいるアジア太平洋地域でもこの数字は推定五%でしかない(参考文献

献②)。

アジア太平洋地域の中国では、ろう、盲、知的障害児のうち、七歳から一六歳の子どもの八割が地域の一般校に通っているといわれる、韓国でも、六歳から一八歳の障害児の八三・六%が特別支援学校か、地域の一般校の小学校課程や高等学校課程に通っているという(参考文献⑦)。

●フィリピンの障害児の窮状

しかし同じアジア太平洋地域でもフィリピンとなると、事情はかなり異なってくる(参考文献⑤)。このフィリピンでの事情は、東アジアの国々とはかなり異なり、東南アジアや南アジアの国々の障害児の様子を知る手がかりともなるため、ここで改めて紹介しておく。フィリピンにおいて障害者は、九四万八〇九八人(二〇〇〇年セ

ンサス、NSO)いるとされ、全人口に対する障害者比率は一・二三%となっている。一方、障害児の数は、一九万二六八〇人であり、この障害者数の二〇%を占めている。男女比は、男児が五一%、女児が四六%である。また障害者全体のうち、農村部に住む人たちは、七〇%であるとされる(参考文献①)。

この障害児の多くは学齢期の子ども達である。しかし、これらの障害児たちの殆どは、農村部の出身、また貧困家庭の出身であるため、フィリピンでは、基礎教育を受けた割合はわずか二%でしかない(参考文献⑨)。教育を受けられていないとはいっても、それならば学校に通えば良いという単純な問題ではない。彼らが学校に通うことを妨げているのは、意欲の欠如や、貧困ゆえの児童労働ではなく、アクセシビリティの問題なのである。

●増幅されたアクセシビリティ問題

アクセシビリティの問題とは、たとえば、肢体不自由児であれば、自力で歩くことが難しい、または車椅子使用が必須という学校までの通学の問題であり、学校内の教

室や校庭での移動、トイレの問題ということになる。盲児にとつては、墨字（一般の印刷された文字）といった彼らには読めない教科書や黒板の板書の問題であり、肢体不自由児と同じように安全な通学手段と経路の確保の問題がある。ろう児にとつては、そもそも教師が音声言語で話していることが分からず、友人達とのコミュニケーションにも支障がある。これらを総じてアクセシビリティの問題といっている。開発途上国に限らず、先進国でも多かれ少なかれ、障害児が直面する問題であるが、先進国以上に途上国では、これらの問題の対策が取られておらず、支援機器の不足もあって、問題はより増幅された形で存在する。

●不十分な教育環境と短い教育年数

開発途上国でも、障害に対応した教育を受けられるケースはあるが、その多くは、主として富裕層の障害児である。圧倒的多数の貧しい農村の障害児の選択肢は、地域の一般の学校しかない。しかし、学校や社会の側での対応が整っていないために地域の学校にすら通えないというケースが多い。また

学校を中退せざるを得ない比率も高い。このことは、フィリピンのマニラ首都圏で障害児が受けた教育を調査した結果、全く教育を受けていない子どもが全サンプルの八%、小学校卒業に至っていないものが二四%という数字にも表れている（参考文献④）。

●EFAの障害児にとっての意味

本特集の他の論考で、EFA（すべての子どもに教育を）が論じられているが、そこで想定されているのは、自分の住む地域の学校に通うことである。これは、障害児については、インクルーシブ教育と呼ばれる、前段でも述べた地域の一般校における障害児の受け入れと障害への対応を意味する。フィリピン教育省の数字によれば、年間約五〇〇人の盲や、ろうの子ども達が一般校に入るといだが、基礎教育を終えて卒業できる子ども達の比率は、この二種の障害だけでも、三・五%という驚くほど低い比率である。障害者についてアジア太平洋地域での目標を掲げた国連ESCAPのびわこミレニアム・フレームワークは、少なくとも七五%の障害児の基礎教育修

了という目標を掲げていたが、この目標からもこの数字はほど遠い。

●非識字と就労の壁

学校に通えなかった子どももの非識字率についても、レバノンの数字であるが、一般の青少年の非識字率が三・七%であるのに対し、障害児では二三%と比較にならないほど高いことが示されている（参考文献⑥）。労働市場での障害青年の価値を著しく下げることになるばかりでなく、たとえ労働市場に参加し得ても、障害フレンドリーではない労働環境から、失業、レイオフのリスク、社会的な偏見、そして職を失った彼らを待ち受ける数々の障壁に抗する術を彼らから奪っていることになる（参考文献⑦）。

●最後に

すなわち、MDGsのなかで出遅れた途上国の障害児たちの置かれた現状は、依然として厳しいものがあり、教育についても十分な教育が実現されることで所得など期待できる効果は大きい（参考文献③）。障害者をMDGsに包摂せしめるためのUNCRPDの国内での実現と合わせて、開発的な

かで途上国の障害児が取り残されることのないような教育開発政策が講じられる必要がある。

（もり そうや／アジア経済研究所 開発研究センター）

《参考文献》

- ① Council for the Welfare of Children (CWC). 3rd and 4th Periodic Reports on the Implementation of the Convention on the Rights of the Child. Quezon City: Council for the Welfare of Children. 2007.
- ② Jonsson, T., and R. Wiman. "Education, Poverty and Disability in Developing Countries: Technical Note prepared for the Poverty Reduction Sourcebook." 21 June 2001.
- ③ Lamichhane, K., & T. Okubo. "The Nexus between Disability, Education, and Employment: Evidence from Nepal." *Oxford Development Studies*, Volume 42 Issue 3, 2014, pp. 439-453.
- ④ 森也也編「途上国障害者の貧困削減―かれらはどう生計を営んでいるのか」岩波書店 二〇一〇年。
- ⑤ PIDS & UNICEF. "Global Study on Child Poverty and Disparities: The Case of Philippines." UNICEF. 2010.
- ⑥ Thomas, Eddie, and Sytavana Lakkis. "Disability and Livelihoods in Lebanon." Paper presented at the International Conference on 'Staying Poor: Chronic Poverty and Development Policy.' University of Manchester, 7-9 April 2003.
- ⑦ United Nations. Department of Economic and Social Affairs. *World Youth Report 2007*. United Nations. 2007.
- ⑧ United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. *Global Education Digest 2005—Comparing Education Statistics Across the World (UIS/SD/05-01)*. Montreal: UNESCO Institute for Statistics. 2005.
- ⑨ ———. *Education for All Global Monitoring Report 2007: Strong Foundations- Early Childhood Care and Education*. Paris: UNESCO Publishing. 2006.